

雇用者・経営者連盟との面談

日時：2017年3月14日9:00～10:00

場所：雇用者・経営者連盟 オフィス

出席者：Jan Wiesner 会長、青木副会長、事務局 小澤

議題：3月例会ご出席のお礼と、最近のチェコの労働問題について

まずは、3月に開かれる日本商工会例会への出席の御礼を申し上げた。しかし、残念な事に他の会議と重なってしまい、Wiersner 会長はご欠席で Zikes 秘書のみご出席くださる事になった。

(Wiesner 会長) 3月29日・30日にスロバキアにてチェコとスロバキアの合同三者会議がある。協議内容は移民問題の両国の見解の共有、両国の経済開発や給与レベル、その他教育や医療に関する討議を行う予定である。

(青木副会長) その合同三者会議はどのくらいの頻度で行われているのか？また、政府側からは、誰が出席するのか？

(Wiesner 会長) 首相や、協議内容に関する省庁（教育省、労働社会省、産業貿易省、保健省、運輸省）の大臣である。チェコとスロバキアは協力関係にあり、実際に先週ブリュッセルで開かれた EU サミットに、ソボトカ氏の代理でフィツォ スロバキア首相が出席したほどである。

(青木副会長) 賃上げについても、チェコとスロバキアで同じくらいの割合で上昇させるように考えているのか？また、今年の賃上げは、どのくらいだと予想するか？

(Wiesner 会長) チェコとスロバキアの賃金上昇率の割合は同じではない。チェコの昨年度と2年前の賃金上昇率は3～5%であった。今年も同じくらいだと予想する。

(青木副会長) チェコの物価上昇はどのくらいか？

(Wiesner 会長) 昨年は1%強であったが、第4四半期は2%強だった。

(青木副会長) 低失業率は、今後も続く見通しか？

(Wiesner 会長) チェコの失業率は EU 圏内で最低となっている。今後のチェコの経済、特に産業界にももちろん左右されるが、チェコは輸出に頼っているため、輸出相手国最上位のドイツ経済に左右されるので、予測は難しい。現在チェコでは14万人の労働者が不足しているという。工業・農業で必要とされる人員は、15歳から65歳で280万人であるから、その内の約5%にあたる。

(青木副会長) 労働力不足解消のための対策として、政府のウクライナ・プロジェクトがあるが、進捗はいかがか？

(Wiesner 会長) リヴィウ領事館の処理能力が低いことで、半年前から領事館の職員増員を訴え続けてきたが、やっと政府に受け入れてもらえた。しかし、新たな職員をウクライナに送るためには、人選から始まり、教育を行って、とすぐに出来るものではないため、多少の時間がかかる事は確かだ。しかし、政府は出来るだけの事はしようという姿勢を見せている。ウクライナだけでなく、ベラルーシやベトナム等の国から労働力を受け入れる事についても検討されている。また一方、労働局では 38 万人が失業登録している。これらの失業者達を再訓練し、労働市場へ送り込む事も重要だと、労働社会省は働きかけている。しかし、ある統計では、この 38 万人のうち、働く意欲を持っているのは 5 万人程度で、その他は働く意欲のない人たちである。

(事務局 小澤) 先日 6 日に開かれた三者会議ではどのような議題について検討されたのか？

(Wiesner 会長) 国の機関やプライベート企業におけるデジタル化推進や医療（国内にどのくらい医療サービスがカバーされているか、医療サービスを提供する被雇用者（医師・看護師）の person 費、チェコ人医師が外国へ移動してしまう問題等）についてである。

(青木副社長) 労働組合と上手に交渉する方法があれば、教えて頂きたい

(Wiesner 会長) 「私達（経営者側）は貴方達（労働者）のためにある、だから貴方達も私達のために条件を守って欲しい」というのが基本である。例えば、賃金の交渉であれば、それに対して企業は生産性の向上を求める事、他国の賃金水準は比較対象にならず、あくまでその国の経済状況や生活コスト等を踏まえて賃金を設定する必要がある事を、労働者側に理解してもらえるように説明すべきである。また、賃金を引き上げるには、チェコの経済構造を変えていかねばならない。チェコの特に中小企業は、主にドイツのメーカーのサプライヤーとしての役割が大きい。しかし、チェコの経済を更に発展させるには、もっと付加価値の高い、最終製品を製造すべきである点についても、労働者の理解を得、企業自体が変わっていくべきだと思う。

(了)

